

第16期決算公告

平成27年6月19日
 東京都新宿区市谷本村町1番1号
 SBIトレードウィンテック株式会社
 代表取締役社長内山昌秋

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	986,496	流動負債	896,246
現金及び預金	334,489	買掛金	170,746
売掛金	501,467	短期借入金	500,000
商品	27,754	リース債務	10
仕掛品	69,762	一年内償還社債	40,000
前払費用	46,594	未払金	33,213
未収入金	7,550	未払費用	11,883
その他	96	未払法人税等	5,473
貸倒引当金	△1,218	預り金	10,218
固定資産	424,746	前受収益	65,172
有形固定資産	41,811	未払消費税	57,544
建物	29,222	その他	1,983
工具器具備品	12,589	固定負債	163,123
無形固定資産	257,003	社債	120,000
ソフトウェア	230,862	リース債務	21
ソフトウェア仮勘定	26,046	繰延税金負債	3,795
電話加入権	94	資産除去債務	32,807
投資その他の資産	125,931	長期前受収益	6,498
関係会社株式	21,281	負債合計	1,059,369
差入保証金	98,357	(純資産の部)	
長期前払費用	6,292	株主資本	351,872
その他	0	資本金	347,516
		資本剰余金	1,016,516
		資本準備金	291,516
		その他資本剰余金	725,000
		利益剰余金	△1,012,159
		繰越利益剰余金	△1,012,159
		純資産合計	351,872
資産合計	1,411,242	負債及び純資産合計	1,411,242

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 先入先出法

仕 掛 品 個別法

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(i) 市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(ii) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(3年または5年)による定額法、または役務の提供見込期間(3年)における見込収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

将来発生するポイント使用に対しての損失に備えるため、ポイント使用見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他工事については工事完成基準を適用しています。

⑤ その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 159,002 千円
- ② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 25,526 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 150 千円
- ② 仕入高等 186,071 千円
- ③ 営業取引以外の取引高 47,039 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	4,552	—	—	4,552
合計	4,552	—	—	4,552

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税	2,114 千円
未払事業所税	1,424 千円
貸倒引当金	434 千円
ポイント引当金	707 千円
評価性引当金	△4,680 千円

繰延税金資産計 —

(固定資産)

減価償却費	16,561 千円
資産除去債務	11,692 千円
欠損金	544,451 千円
評価性引当金	△572,705 千円

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

(固定負債)

資産除去債務に係る資産	4,319 千円
-------------	----------

繰延税金負債計 4,319 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

① 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	都瑛軟件開發服務(大連)有限公司	所有直接100%	当社業務の委託先	開発業務の委託	179,939 千円	買掛金	25,526 千円
				管理業務の委託	6,132 千円	未払金	-

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)SBI証券	なし	当社サービスの提供先	サービスの提供	1,349,715 千円	売掛金	362,106 千円
						前受収益	17,728 千円
						長期前受収益	5,994 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 77,300 円 73 銭
- ② 1株当たり当期純損失金額 50,520 円 07 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。